

【表紙】	
【提出書類】	大量保有報告書
【根拠条文】	法第27条の23第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	瀧澤 信也
【住所又は本店所在地】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号虎ノ門タワーズオフィス17階
【報告義務発生日】	令和元年10月31日
【提出日】	令和元年11月8日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	1
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	該当事項なし

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社キャンパス
証券コード	4575
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所（マザーズ市場）

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（ケイマン諸島法人）
氏名又は名称	インフレクション・ツー・インベストメント・インク(Inflexion II Investment, Inc.)
住所又は本店所在地	英領ケイマン諸島 KY 1-9008、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、27 ホスピタル・ロード、ケイマン・コーポレート・センター
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成30年6月19日
代表者氏名	ダグラス・R・ストリンガー（Douglas R. Stringer）
代表者役職	ダイレクター（Director）
事業内容	投資事業組合財産の運用及び管理

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	アドバンテッジアドバイザーズ株式会社 古川 徳厚
電話番号	03-5777-8971

(2)【保有目的】

純投資

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)			
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H 558,600
新株予約権付社債券(株)	B	-	I 837,900
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	P	Q 1,396,500
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		1,396,500
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		1,396,500

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和元年9月26日現在)	V	6,834,040
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		16.97
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
令和元年10月31日	新株予約権証券 (第15回新株予約権)	558,600	6.79	市場外	取得	第三者割当 (新株予約権 1個当たり 767円)

令和元年10月31日	新株予約権付社債券（第3回無担保転換社債型新株予約権付社債）	837,900	10.18	市場外	取得	第三者割当 （新株予約権付社債1個当たり 15,306,000円）
------------	--------------------------------	---------	-------	-----	----	---

（6）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者は、投資事業有限責任組合インフレクション 号Vの無限責任組合員として保有しております。

提出者は、発行者との間で、株式会社キャンパス第15回新株予約権（目的となる株式数558,600（報告義務発生日時点）。以下「本新株予約権」といいます。）及び株式会社キャンパス第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（目的となる株式数837,900（報告義務発生日時点）。）に係る引受契約を締結しており、以下に掲げる場合には、提出者は、その選択により、発行者に対して書面で通知することにより、本新株予約権の全部又は一部の取得を請求することができることを合意しております。

（ ）発行者が消滅会社となる合併契約の締結、発行会社が分割会社となる吸収分割契約の締結若しくは新設分割計画の作成又は発行者が他の会社の完全子会社となる株式交換契約の締結若しくは株式移転計画の作成が発行者の取締役会で承認された場合

（ ）発行者が発行する株式が東京証券取引所の定める上場廃止基準に該当した場合又はそのおそれがあると合理的に認められる場合

（ ）本新株予約権の発行後、東京証券取引所における発行者普通株式の普通取引の終値が3取引日連続して本新株予約権の行使価額の70%を下回った場合

（ ）いずれかの10連続取引日間の発行者普通株式の1取引日当たりの東京証券取引所における普通取引の平均売買出来高が、2019年10月31日に先立つ10連続取引日間の発行者普通株式の1取引日当たりの東京証券取引所における普通取引の平均売買出来高の30%を下回った場合

（ ）割当予定先が本新株予約権の行使期間満了の1ヶ月前の時点で未行使の本新株予約権を保有している場合

（ ）東京証券取引所における発行者普通株式の普通取引が5取引日以上期間にわたって停止された場合

（7）【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	754,278
上記（Y）の内訳	提出者が無限責任組合員を務める投資事業有限責任組合インフレクションII号Vへの出資金
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	754,278

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）
該当事項なし					

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地
該当事項なし		